

【分配金のお知らせ】

2016年10月25日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」「毎月分配型」の 2016年10月24日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」「毎月分配型」の2016年10月24日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、各対象通貨および日本株市場の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」の分配金を引き下げることいたしました。なお、「円コース」、「南アフリカランドコース」、「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」につきましては前回決算の分配金額から変更ありません。

分配金引下げの背景については、次ページ以降をご参照ください。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	豪ドル コース (毎月分配型)	ブラジル リアルコース (毎月分配型)	南アフリカ ランドコース (毎月分配型)	トルコリラ コース (毎月分配型)	資源国通貨 コース (毎月分配型)	アジア通貨 コース (毎月分配型)	米ドル コース (毎月分配型)	メキシコ ペソコース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	10円 (10円)	60円 (80円)	70円 (100円)	50円 (50円)	50円 (70円)	60円 (60円)	50円 (50円)	10円 (10円)	25円 (25円)
決算日の基準価額	15,933円	12,361円	7,091円	8,787円	7,148円	8,812円	12,911円	10,693円	7,632円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	17,967円	21,862円	20,259円	15,899円	14,893円	14,011円	17,934円	11,008円	8,305円
	17,610円	20,858円	18,694円	15,492円	14,678円	13,286円	17,162円	10,582円	7,568円
分配金額設定来累計	1,365円	7,050円	9,370円	5,730円	6,230円	4,140円	3,450円	330円	825円

- ・ 設定日:各コース(「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」を除く)は2009年4月23日、「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」は2011年1月17日、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」は2014年1月14日
- ・ 前回決算:2016年9月23日
- ・ 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

————— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —————

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したことになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【各コースの分配金引き下げの背景】

豪ドルコース（毎月分配型）

今回の決算におきまして、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を80円から60円に引き下げました。

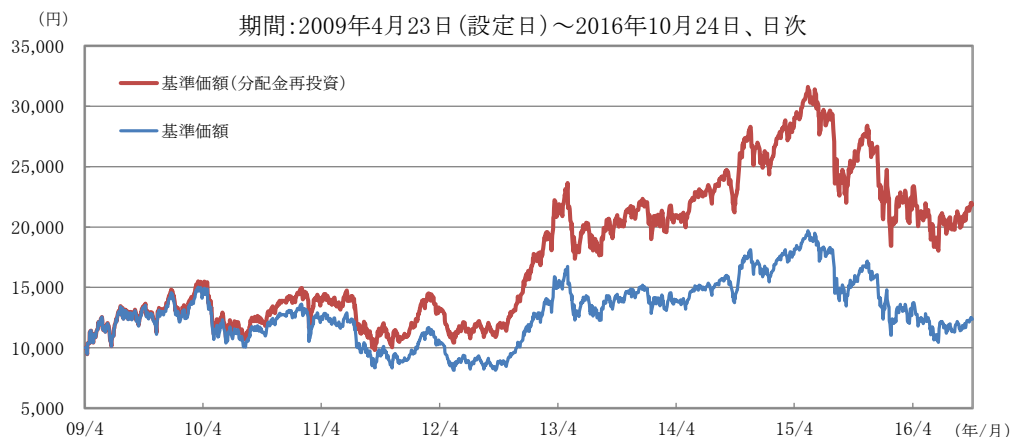
「豪ドルコース(毎月分配型)」の基準価額は、2015年5月29日には19,338円でしたが、その後概ね下落基調で推移し、2016年10月24日現在12,361円となりました。同期間の騰落率は-36.1%でした。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-29.6%となりました。

豪ドル(対円)の為替レートは、2015年5月末以降、資源価格の下落や中国の景気後退懸念などを背景に下落(円高)しました。

豪ドルの短期金利は、2015年5月末以降低下基調で推移し、2016年9月末現在、1.6%となりました。

円高豪ドル安や一時下落基調であった日本株市場の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

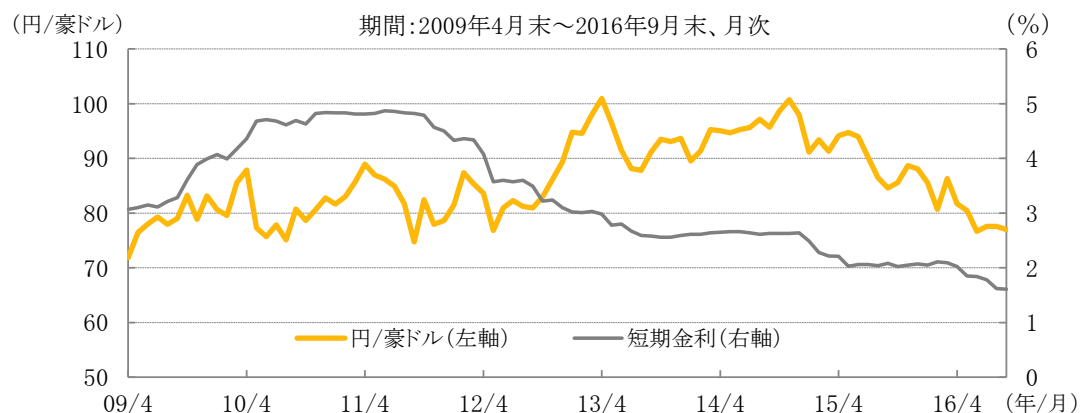
<「豪ドルコース（毎月分配型）」の基準価額の推移>



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<豪ドルの為替レート（対円）と短期金利の推移>



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【各コースの分配金引き下げの背景】

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

今回の決算におきまして、「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」の分配金を100円から70円に引き下げました。

「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」の基準価額は、2015年5月29日には11,020円でしたが、その後概ね下落基調で推移し、2016年10月24日現在7,091円となりました。同期間の騰落率は-35.7%でした。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-19.1%となりました。

ブラジルリアル(対円)の為替レートは、2015年5月末以降、資源価格の下落や国内の政治的混乱、大手格付会社による格下げなどを背景に下落(円高)しました。

ブラジルリアルの短期金利は、2015年5月末以降上昇基調で推移し、2016年9月末現在、13.9%となりました。

円高ブラジルリアル安や一時下落基調であった日本株市場の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、今回の決算において分配金を引き下げることとしました。

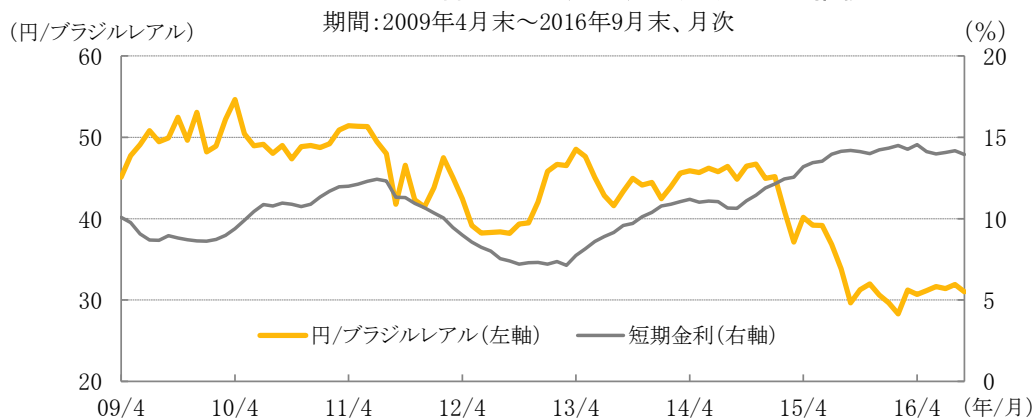
＜「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」の基準価額の推移＞



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜ブラジルリアルの為替レート（対円）と短期金利の推移＞



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【各コースの分配金引き下げの背景】

トルコリラコース（毎月分配型）

今回の決算におきまして、「トルコリラコース(毎月分配型)」の分配金を70円から50円に引き下げました。

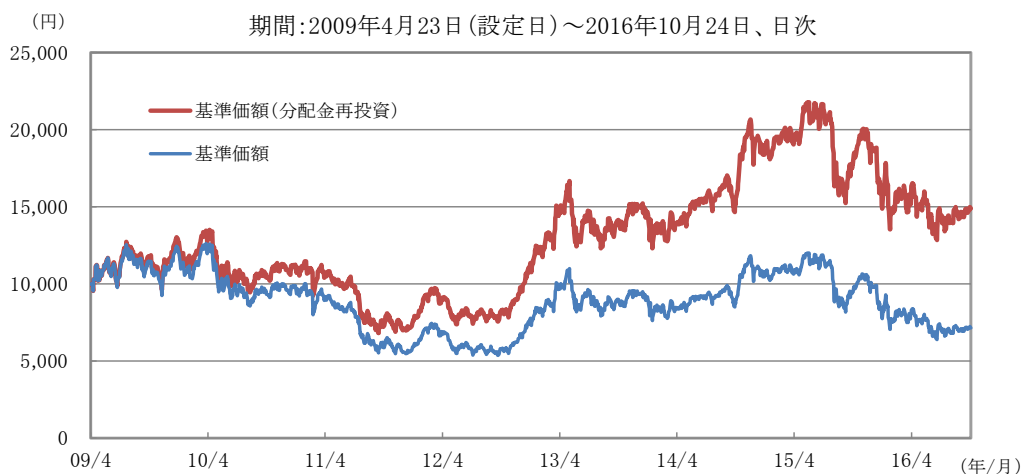
「トルコリラコース(毎月分配型)」の基準価額は、2015年5月29日には11,953円でしたが、その後概ね下落基調で推移し、2016年10月24日現在7,148円となりました。同期間の騰落率は-40.2%でした。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-31.3%となりました。

トルコリラ(対円)の為替レートは、2015年5月末以降国内政治リスクの高まりや米国の利上げ懸念などを背景に下落(円高)しました。

トルコリラの短期金利は、2016年初から下落基調で推移し、2016年9月末現在、8.6%となりました。

円高トルコリラ安や一時下落基調であった日本株式市場の動向、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、また、信託財産の着実な成長を目指すべく、今回の決算において分配金を引き下げることにしました。

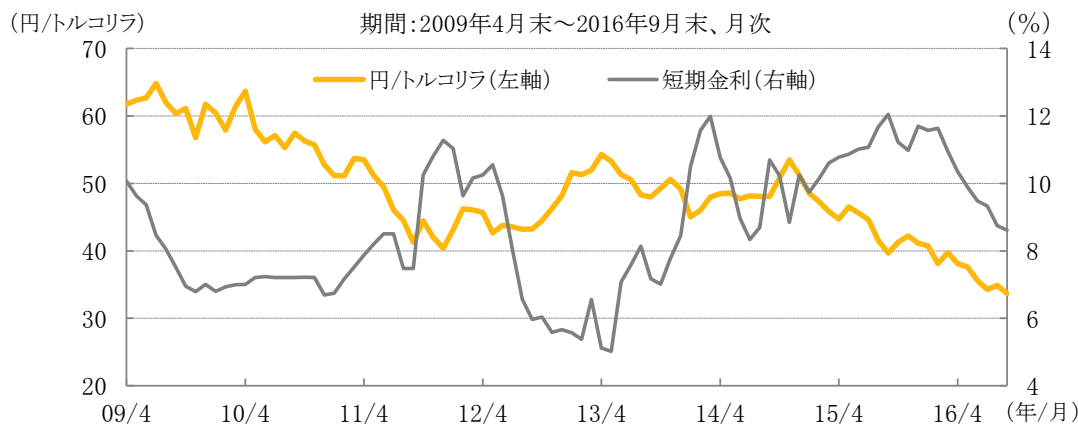
＜「トルコリラコース（毎月分配型）」の基準価額の推移＞



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜トルコリラの為替レート（対円）と短期金利の推移＞



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金を引下げた対象通貨の見通しについて

豪ドル

中国経済の安定化や資源価格の底打ちが豪州経済を下支えすることが期待されます。一方、RBA(豪州準備銀行)はロウ新総裁の下、政策金利の据え置きを発表したものの、物価の鈍化基調を受けて、追加の利下げ観測が高まる可能性には注意が必要と見えています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 資源需要と価格の動向(中国向けの鉄鉱石などの輸出に大きく依存)
- ✓ 経済の資源依存からの脱却の兆しがみられるか(足元では雇用情勢は大幅に改善)

ブラジルリアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、高水準なインフレ率など依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られるなど対外脆弱性が改善傾向にあり、中央銀行によるインフレ見通しが低下傾向を示している点を評価しています。また、ルセフ前大統領の失職が決定し、政治を巡る不透明性が後退したことや、テメル新政権が財政再建と経済改革に意欲的な姿勢を示している点を評価しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ テメル政権の政策動向(特に財政健全化策の進展)
- ✓ 経済成長率や物価上昇率、経常収支の改善(経常収支、インフレ見通しは改善傾向)

トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、原油価格の上昇は経常赤字の拡大やインフレ率の上昇などファンダメンタルズの悪化につながる点を懸念しています。また、クーデター未遂事件後の大規模な粛清やメディア統制などエルドアン大統領による強権的な政治運営が強化された点やシリア内戦に軍事介入するなど国内の治安情勢や周辺地域情勢に悪化が見られる点には注意が必要だと考えています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 高水準の物価上昇率、経常赤字や経済成長に悪化がみられるか(クーデター未遂後の大規模粛清等による影響に注意)
- ✓ 政治リスクや地政学リスクの動向(政治運営、治安情勢や周辺地域情勢の悪化に注意)

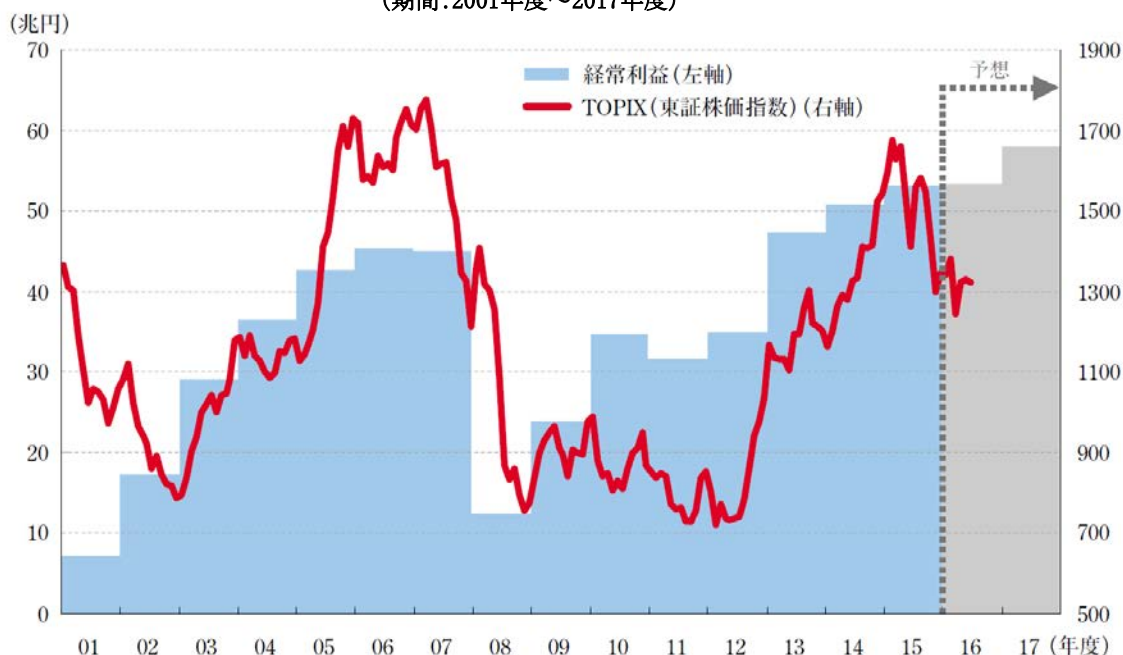
国内株式市場の投資環境と今後の見通し①

◆回復基調にある企業業績

日本企業の業績は拡大基調が継続しています。リーマンショックで大きく落ち込みましたが、その後はグローバル経済の回復とアベノミクスによる円安の効果もあり順調に回復し、2008年度に12兆円だった東証一部上場企業の経常利益は2013年度には47兆円とリーマンショック前の最高水準(2006年度:45兆円)を上回り、その後も史上最高益を更新中で2015年度には53兆円まで拡大しています。

2015年夏場以降の新興国経済の成長率鈍化と円高進行により2016年度の増益はほぼ横ばいが予想されていますが、円高の影響が一巡する2017年度には再び増益基調となり、2017年度の東証一部上場企業の経常利益は58兆円まで拡大することが予想されています。

企業業績と株価指数の推移
(期間:2001年度~2017年度)



(注) 経常利益は東証一部上場銘柄が対象。2016年度、2017年度は原則として野村證券予想、東洋経済新報社予想にて補完(2016年9月30日現在)。

TOPIXは2001年4月末から2016年9月末までの月末値。

(出所) 野村證券株式会社のデータおよびブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した金利・市場指数について

【各通貨の短期金利】

●豪ドル: 銀行手形1ヵ月、ブラジルリアル: 国債1ヵ月、トルコリラ: インターバンク・オファー・レート1ヵ月

【市場指数】

●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

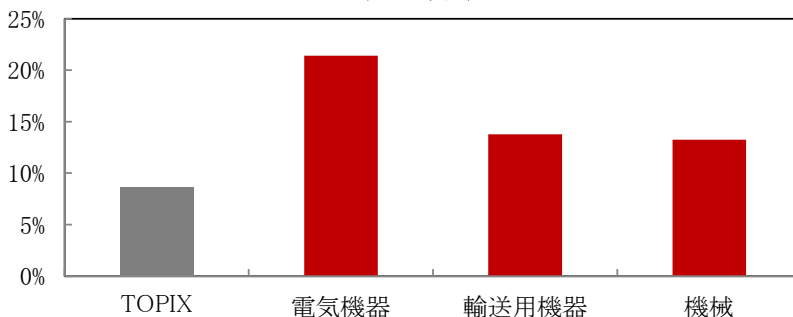
国内株式市場の投資環境と今後の見通し②

◆2017年度は外需系企業が業績拡大を牽引

2017年度の東証一部上場企業の経常利益は約8.7%の増益が予想されています。増益を牽引するのは2015年度後半から円高の影響により下方修正が続いていた製造業(+13.4%)です。

特に、当ファンドの主要投資対象である外需系3業種(電気機器、輸送用機器、機械)については、電気機器:+21.4%、輸送用機器:+13.8%、機械:+13.3%と東証一部全体を大きく上回る増益率が期待されています。

TOPIX(東証株価指数)と外需系3業種の増益率
(2017年度)



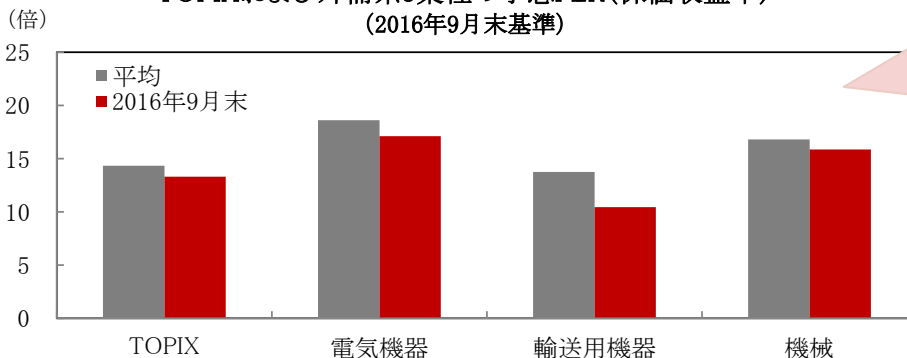
(※)野村証券予想をベースに東洋経済予想で補完
(出所)野村証券株式会社のデータをより野村アセットマネジメント作成

◆外需系企業の魅力的なバリュエーション

日本の株式市場は、リーマンショックの傷が癒えた2009年度下期以降の平均PER(12ヵ月先予想基準)14倍程度で推移してきました。一方、足元の株価でのPERは13倍とやや割安な水準となっており、今後は来期の増益を織り込む形での株価上昇が期待できると考えます。

加えて、当ファンドの主要投資対象である外需系3業種については電気機器が2009年度下期以降の平均PERが19倍に対し足元のPERは17倍、輸送用機器が同平均PER14倍に対し足元は10倍、機械についても同平均PER17倍に対し足元は16倍と割安な水準です。さらに、外需系3業種は過去の平均値との比較で株式市場全体(TOPIX)よりも相対的に割安な水準にあり、今後は業績拡大に伴う株価上昇に加え割安の解消に伴う株価上昇も期待できると考えています。

TOPIXおよび外需系3業種の予想PER(株価収益率)
(2016年9月末基準)



外需系3業種は、過去の平均値との比較で株式市場全体よりも相対的な割安感が強まっている。

(※)平均は2009年9月末～2016年9月末の月末値の平均、野村証券予想をベースに東洋経済予想で補完、12ヵ月先予想基準
(出所)野村証券株式会社のデータより野村アセットマネジメント作成

今後とも「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

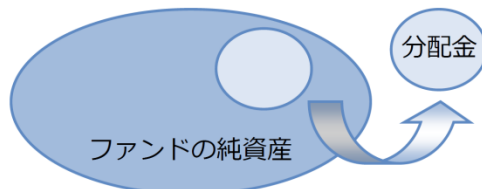
以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

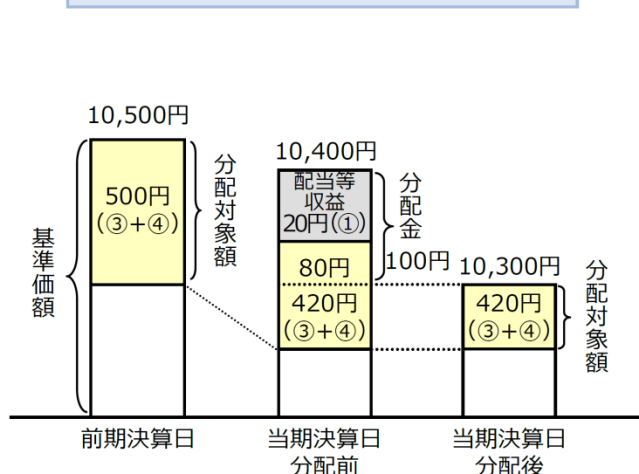
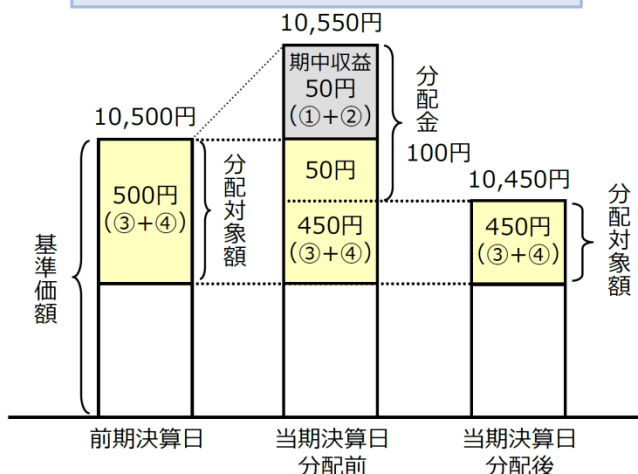
- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

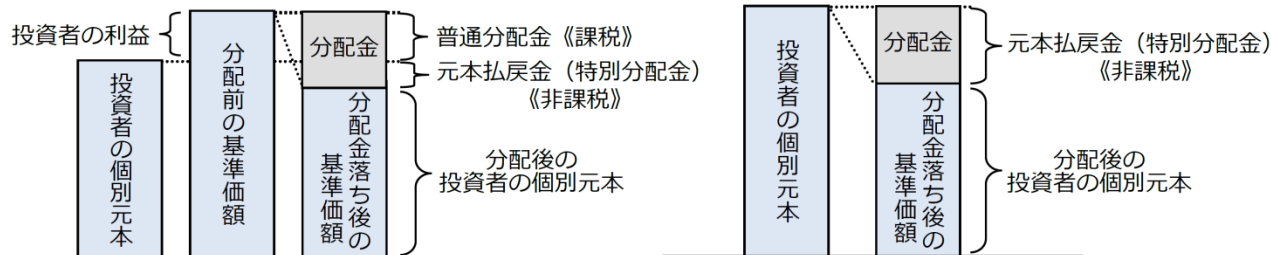
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金	… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）	… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

《ファンドの特色》

野村日本ブランド株投資(通貨選択型) 毎月分配型/年2回決算型

- 「野村日本ブランド株*投資(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる9つのコース(円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の19本のファンドから構成されています。

※ファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

- 各コース(マネープールファンドを除く9つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆【円コース】

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

【豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース】

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ◆わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」には、為替取引手法の異なる9つのコースがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、為替取引を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

※保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆年2回決算型

・各コース

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

・マネープールファンド

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◀投資リスク▶

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また各コース(円コースを除く)は、投資対象とする外国投資信託において円建て資産を対各通貨でそれぞれ為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年6月23日まで

円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、マネープールファンド	平成21年4月23日設定
資源国通貨コース、アジア通貨コース	平成23年1月17日設定
米ドルコース、メキシコペソコース	平成26年1月14日設定
- 決算日および収益分配

【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご購入価額
- ご購入単位
- ご換金価額

【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

【当ファンドに係る費用】

(2016年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.6504%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成28年7月15日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ) ・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
アジア通貨コース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ジャカルタの銀行 ○申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金の申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日の場合

- 課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆お申込みは

野村證券

商号:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会